

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ハウスフリーダム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 10
四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	2,785,431	2,566,715	6,822,707
経常利益 (千円)	200	6,139	336,169
四半期純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△4,255	△6,605	193,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△4,195	11,083	186,635
純資産額 (千円)	1,715,735	1,814,900	1,906,566
総資産額 (千円)	5,507,940	5,787,362	5,776,385
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△1.04	△1.61	46.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	46.96
自己資本比率 (%)	31.2	31.4	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,333	△166,106	1,603,061
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,308	△403,815	△688,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△45,809	131,961	△283,131
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,467,167	1,712,459	2,150,420

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.47	6.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利で良好な資金調達環境を背景に、不動産取引が拡大すると共に、円安の影響もあって海外投資家による不動産投資が活発化する等、不動産市況は概ね順調に推移しております。しかしながら、住宅需要につきましては、首都圏を中心としたマンション需要に回復の兆しがみられるものの、新設住宅着工戸数は減少しており、消費マインドが低位安定する中で、競合他社との販売競争は依然として厳しく、今後の状況につきましても不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中長期的な成長に向けた事業展開を推進いたしました。新築戸建分譲事業における物件の供給が、昨年に比して減少したことで、売上高につきましては減収となりましたが、不動産仲介事業において、新築住宅、中古住宅共に仲介件数が増加し、継続して取り組んでおります中古住宅の仲介に伴ったリフォームの獲得が着実に拡大したことで、粗利益率が改善いたしました。これにより、営業利益、経常利益につきましては、前年同四半期実績を上回ることとなりました。四半期純利益につきましては、平成26年5月に設立した連結子会社において、営業損失を計上したことに伴い、当第2四半期連結累計期間では四半期純損失となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,566百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益20百万円（前年同四半期比64.3%増）、経常利益6百万円（前年同四半期は、経常利益0百万円）、四半期純損失6百万円（前年同四半期は、四半期純損失4百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は238百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は16百万円（同43.0%増）となりました。

②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、物件の供給が昨年に比して減少したことで、売上高は減少となりましたが、利益面につきましては、前年同四半期の消費税増税後の値引き等による利益率悪化が改善し、前年同四半期を上回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は1,881百万円（前年同四半期比17.9%減）、セグメント利益は98百万円（同6.7%増）となりました。

③建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業の売上高は274百万円（前年同四半期比132.8%増）、セグメント利益は12百万円（同6.8%増）となりました。

④損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業の売上高は26百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益は5百万円（同43.1%増）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビルなどの賃貸不動産の仕入れ、賃貸及び販売を行っております。当事業における売上高は71百万円（前年同四半期比20.9%減）、セグメント利益は34百万円（同2.7%増）となりました。

⑥介護事業

介護事業におきましては、当社完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、訪問介護サービス及び居宅介護サービスを提供しております。当事業における売上高は74百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少166百万円、投資活動による資金の減少403百万円、財務活動による資金の増加131百万円となり、資金は前連結会計年度末と比較して437百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は1,712百万円（前年同四半期末残高1,467百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、166百万円（前年同期は、69百万円の資金の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額119百万円及びたな卸資産の増加25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、403百万円（前年同期は、75百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出399百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、131百万円（前年同期は、45百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入573百万円、長期借入金の返済による支出322百万円及び配当金の支払額102百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	4,110,000	-	328,842	-	173,940

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山西 みき子	大阪府富田林市	965,000	23.48
株式会社オーエフコーポレーション	大阪府松原市天美我堂2丁目275	781,000	19.00
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	556,300	13.54
小島 賢二	大阪府松原市	204,000	4.96
森光 哲也	大阪府松原市	200,000	4.87
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保四丁目1番34号	168,500	4.10
増田 直樹	大阪府羽曳野市	120,000	2.92
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	100,000	2.43
若杉 精三郎	大分県別府市	60,000	1.46
軽本 勝	大阪府松原市	43,000	1.05
計	—	3,197,800	77.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,110,000	41,100	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,000	—	—
総株主の議決権	—	41,100	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,892	1,740,934
受取手形及び売掛金	30,239	32,189
販売用不動産	501,510	199,204
仕掛販売用不動産	735,272	1,045,790
未成工事支出金	3,959	21,347
繰延税金資産	41,213	34,666
その他	52,544	66,706
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,543,627	3,140,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	958,329	1,117,197
機械装置及び運搬具（純額）	19,589	17,289
工具、器具及び備品（純額）	16,550	20,244
土地	972,347	1,145,980
リース資産（純額）	2,443	6,625
建設仮勘定	9,100	63,684
有形固定資産合計	1,978,361	2,371,020
無形固定資産		
のれん	125,871	118,878
ソフトウェア	6,255	5,560
商標権	1,192	1,104
その他	179	179
無形固定資産合計	133,499	125,723
投資その他の資産		
投資有価証券	45,600	69,984
その他	61,109	66,916
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	105,703	135,894
固定資産合計	2,217,563	2,632,639
繰延資産	15,193	13,885
資産合計	5,776,385	5,787,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	284,853	377,159
短期借入金	694,805	717,900
1年内償還予定の社債	71,200	51,200
1年内返済予定の長期借入金	498,299	477,698
リース債務	568	1,529
未払法人税等	121,745	6,506
賞与引当金	51,327	48,990
製品保証引当金	17,157	15,891
資産除去債務	770	239
その他	326,961	204,884
流動負債合計	2,067,688	1,901,999
固定負債		
社債	699,800	684,200
長期借入金	1,069,819	1,341,364
リース債務	1,952	5,176
繰延税金負債	15,702	22,568
資産除去債務	2,560	3,229
その他	12,296	13,923
固定負債合計	1,802,131	2,070,462
負債合計	3,869,819	3,972,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,842	328,842
資本剰余金	173,940	173,940
利益剰余金	1,374,724	1,265,369
株主資本合計	1,877,506	1,768,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,059	46,748
その他の包括利益累計額合計	29,059	46,748
純資産合計	1,906,566	1,814,900
負債純資産合計	5,776,385	5,787,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,785,431	2,566,715
売上原価	2,114,221	1,831,827
売上総利益	671,209	734,888
販売費及び一般管理費	※ 658,954	※ 714,753
営業利益	12,255	20,134
営業外収益		
受取利息	300	308
受取配当金	701	698
受取手数料	12,960	8,898
その他	2,539	1,001
営業外収益合計	16,501	10,905
営業外費用		
支払利息	19,619	19,061
支払保証料	7,028	4,188
その他	1,908	1,651
営業外費用合計	28,556	24,901
経常利益	200	6,139
特別利益		
固定資産売却益	9	217
特別利益合計	9	217
特別損失		
固定資産除却損	1,160	1,092
特別損失合計	1,160	1,092
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△950	5,263
法人税、住民税及び事業税	3,665	5,150
法人税等調整額	△359	6,718
法人税等合計	3,305	11,868
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,255	△6,605
四半期純損失(△)	△4,255	△6,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,255	△6,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	17,689
その他の包括利益合計	60	17,689
四半期包括利益	△4,195	11,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,195	11,083
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△950	5,263
減価償却費	30,101	27,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,278	△2,336
受取利息及び受取配当金	△1,001	△1,006
支払利息	19,619	19,061
固定資産除却損	1,160	1,092
固定資産売却損益(△は益)	△9	△217
売上債権の増減額(△は増加)	△35,321	15,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	392,193	△25,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△340,781	25,782
その他	17,426	△89,487
小計	65,156	△25,042
利息及び配当金の受取額	1,018	1,022
利息の支払額	△20,560	△22,817
法人税等の支払額	△6,602	△119,392
法人税等の還付額	30,321	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,333	△166,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78,003	△60,002
定期預金の払戻による収入	78,001	60,000
有形固定資産の取得による支出	△70,571	△399,443
有形固定資産の売却による収入	9	686
その他	△4,743	△5,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,308	△403,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,232	23,095
長期借入れによる収入	517,000	573,500
長期借入金の返済による支出	△355,508	△322,556
社債の償還による支出	△45,000	△35,600
配当金の支払額	△81,996	△102,531
その他	△5,072	△3,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,809	131,961
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,785	△437,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,952	2,150,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,467,167	※ 1,712,459

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となっております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	237,074千円	246,166千円
賞与引当金繰入額	35,979	44,710
製品保証引当金繰入額	3,656	2,525

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,504,639千円	1,740,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,472	△28,474
現金及び現金同等物	1,467,167	1,712,459

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	82,120	20	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	102,750	25	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	193,137	2,290,419	117,764	22,370	90,649	71,089	2,785,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,220	—	2,220
計	193,137	2,290,419	117,764	22,370	92,869	71,089	2,787,651
セグメント利益	11,725	92,369	11,470	3,992	33,646	1,139	154,343

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	2,785,431	—	2,785,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,220	(2,220)	—
計	2,787,651	(2,220)	2,785,431
セグメント利益	154,343	(142,088)	12,255

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,088千円には、セグメント間取引消去908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	238,929	1,881,413	274,152	26,442	71,730	74,047	2,566,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,408	—	—	—	3,600	—	5,008
計	240,337	1,881,413	274,152	26,442	75,330	74,047	2,571,723
セグメント利益又は セグメント損失（△）	16,765	98,582	12,250	5,712	34,554	△1,061	166,804

（単位：千円）

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	2,566,715	—	2,566,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,008	(5,008)	—
計	2,571,723	(5,008)	2,566,715
セグメント利益又は セグメント損失（△）	166,804	(146,670)	20,134

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△146,670千円には、セグメント間取引消去924千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1円04銭	△1円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△4,255	△6,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△4,255	△6,605
普通株式の期中平均株式数(株)	4,108,497	4,110,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小島賢二は、当社の第21期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。